

令和4年度予算（案）等 私学助成関係の説明

1. 私学助成関係予算（案）の概要	1
2. 私立大学等経常費補助	3
3. 私立学校施設・設備の整備の推進	9
（参考）令和3年度補正予算	13
（参考）私立高等学校等経常費助成費等補助	16

令和4年1月
文部科学省高等教育局私学部

1. 私学助成関係予算（案）の概要

私立大学等の改革の推進等

～私立学校の特色強化・改革の加速化に対する支援～

令和4年度予算額(案) 4,100億円
 (前年度予算額) 4,085億円
 令和3年度補正予算額 93億円



文部科学省

私立大学等経常費補助 2,975億円 (前年同額)

(1) 一般補助 2,766億円 (+10億円)

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費を支援

- アウトカム指標を含む教育の質に係る客観的指標を通じたメリハリある資金配分により、教育の質の向上を促進

(2) 特別補助 209億円 (▲10億円)

「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

- 私立大学等改革総合支援事業 112億円 (+2億円)
特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援
- 大学院等の機能高度化への支援 119億円 (+1億円)
基礎研究を中心とする研究力強化等、大学院等の機能高度化を支援
- 私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実 7億円(前年同額)
AI戦略等を踏まえ、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIを習得することが可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、取組の普及展開を支援

※新型コロナウイルス感染症への対応についても支援

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,026億円 (+15億円)

※子ども・子育て支援新制度移行分を含む

(1) 一般補助 859億円 (+8億円)

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

- 幼児児童生徒1人当たり単価の増額
- 幼稚園教諭の人材確保支援

(2) 特別補助 136億円 (+6億円)

建学の精神等を踏まえた各私立高等学校等の特色ある取組を推進するため、都道府県による助成を支援

- 個別最適な学びを目指した学習環境の整備や、外部人材を配置する学校への支援
- 特別な支援が必要な幼児の受入れに係る支援や、保護者のニーズを踏まえた多様な預かり保育を実施する幼稚園に対する支援
- 家計急変世帯への支援等、経済的理由で児童生徒が修学を断念することのないよう、授業料減免により支援

(3) 特定教育方法支援事業 31億円 (+2億円)

- 特別支援学校等の教育の推進に必要な経費を支援

私立学校施設・設備の整備の推進 99億円 (▲1億円)

令和3年度補正予算額 93億円

(1) 耐震化等の促進 45億円 (▲3億円) [51億円]

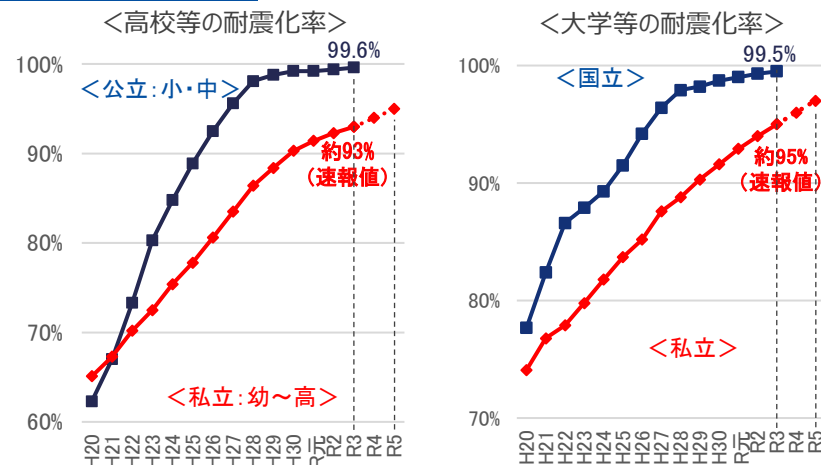
- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目として、校舎等の耐震改築・補強事業や非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

(2) 教育・研究装置等の整備 54億円 (+3億円) [41億円]

- 私立大学等の施設環境改善整備費 8億円 (前年同額)
安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的施設等の整備を支援
- 私立大学等の装置・設備費 33億円 (+3億円)
私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援
- 私立高等学校等ICT教育設備整備費 13億円 (+1億円)
個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境整備を支援

注：他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業 (貸付見込額) 570億円(うち財政融資資金 221億円)

[] は令和3年度補正予算額



出典：私立学校耐震改修状況調査(R3年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)
 速報値：現時点において調査中であるなど、一部に昨年度の耐震化率を含む集計中の値であり今後変動する可能性有

2. 私立大学等經常費補助

事業内容

- ✓ 私立大学等の運営に必要な経常費補助金を確保。建学の精神及び私学の特色を活かした効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を支援する観点から、一般補助を充実。
- ✓ 「Society5.0」の実現や高度研究を実現する体制・環境の構築、地方創生の推進、数理・データサイエンス・AI教育の充実等、我が国が取り組むべき課題を踏まえ、自らの特色・強みを活かして改革に取り組む大学等に対し、重点的に支援。

一般補助 2,766億円（2,756億円）

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。アウトカム指標を含む客観的指標を通じたメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進する。

特別補助 209億円（219億円）

人口減少・少子高齢化の進行や社会経済のグローバル化を背景に、「Society5.0」の実現や地方創生の推進等、我が国が取り組む課題を踏まえ、自らの特色を活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する。

○ **私立大学等改革総合支援事業** 112億円（110億円） ※ 一般補助及び特別補助の内数

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援。

○ **大学院等の機能高度化** 119億円（118億円） ※ 特別補助の内数

基礎研究を中心とする研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化等を支援。

○ **私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実** 7億円（7億円） ※ 特別補助の内数

デジタル人材の育成に向けて、文理を問わず全ての学生が一定の数理・データサイエンス・AIのリテラシー習得が可能となるよう、モデルカリキュラムの策定や教材等の開発、全国への普及展開を進める大学等を支援。

※新型コロナウイルス感染症への対応についても引き続き支援

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
※（ ）は前年度予算額



事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域社会への貢献、社会課題を解決する研究開発・社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1, 3, 4は1,000万円程度、タイプ2は2,500万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ 1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」

105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備や国内外との頭脳循環の促進、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3

「地域社会の発展への貢献」

165校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4

「社会実装の推進」

80校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

背景・取組

- ✓ AI戦略や成長戦略の実現に向け、学部学生の約8割を占める私立大学において、リテラシーレベルを土台とした数理・データサイエンス・AI教育を全学的に進めていく必要。
- ✓ このため、中長期的なビジョンのもと、モデルカリキュラムの策定や教材開発、全国への普及展開を進める体制構築を行う私立大学等に対し、支援を行う。

〔AI戦略2021 令和3年6月11日〕

文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得。

〔成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日）〕

デジタル人材の育成のため、数理・データサイエンス・AIのモデルカリキュラムを踏まえた教材等を全国の大学及び高等専門学校に展開し、リテラシーレベルに加え、文理を問わず自らの専門分野へ応用する基礎力の習得を進めるとともに、教えられるトップ人材層育成に向けた国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、人文社会系大学院教育におけるダブルメジャーを促進する。

支援内容

- 私立大学等に特徴的な分野における**モデルカリキュラムの策定や教材等を開発し、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育**、それらに必要な教育体制の整備など、**先進的な取組を実施**する大学等
- 地域や専門分野等による**教育連携ネットワークを形成し、教育可能な教員を増やすためのワークショップやFD活動等を主体的に実施するなど、他の私立大学等への普及・展開を図る**大学等
- **ワークショップやFD活動に参画し、自大学への数理・データサイエンス・AI教育導入に向けた取組を積極的に進める**大学等

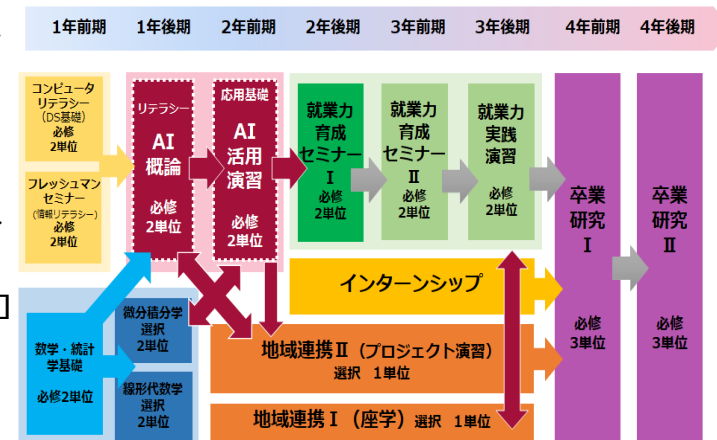
取組事例

久留米工業大学「地域課題解決型AI教育プログラム」

数理・統計やAI概論など数理・データサイエンス・AIの基礎的素養、実践的なプログラミング技能の修得等の応用基礎、インターンシップや地域・業界との連携によるAIを活用した社会実装プロジェクト等の応用まで、一連の学習内容を1年次から4年次にかけて配置。

AIで地域課題

解決ができるトップ・中核人材の育成を目指す。
令和2年度以降に入学する全ての学生が本プログラムを履修。



教育研究活動の拡大・展開に協働して取り組む私立大学等の支援

令和4年度予算額(案)

1億円(新規)



背景・課題

- ✓ 18歳人口の減少やグローバル化の進展など高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、学修者や社会のニーズは**多様化・複雑化・流動化**している。
- ✓ このような状況の中、これらの課題解決に不可欠な知見を持つ私立大学等は、**より幅広いニーズを取り込み、教育研究活動を拡大・展開**することで、自らの強みや特色を最大限発揮するとともに、これまで以上に取組成果を社会に還元することが可能となる。
- ✓ その際、**個々の大学で完結する取組に留まることなく、大学の枠を超えた緊密な連携の下、ソフト・ハード両面で資源を共用し協働して取り組んでいく**ことが効果的である。

取組内容

複数大学等によるソフト・ハード両面の資源の共用と効果的・効率的な活用等により、教育研究機能を拡充し、社会への更なる貢献に取り組む大学等のグループを支援

【取組例】

資源の積極的共用による大学運営の改革

人的リソースの共有や施設設備の共用、システムの共同運用、事務機能の共用・標準化、クロスポイントメントの活用等により、大学の機能を拡充するとともに効果的・効率的な大学運営に取り組む大学等

教学面での連携による幅広い教育ニーズの取り込みを通じた教育活動の拡大・展開

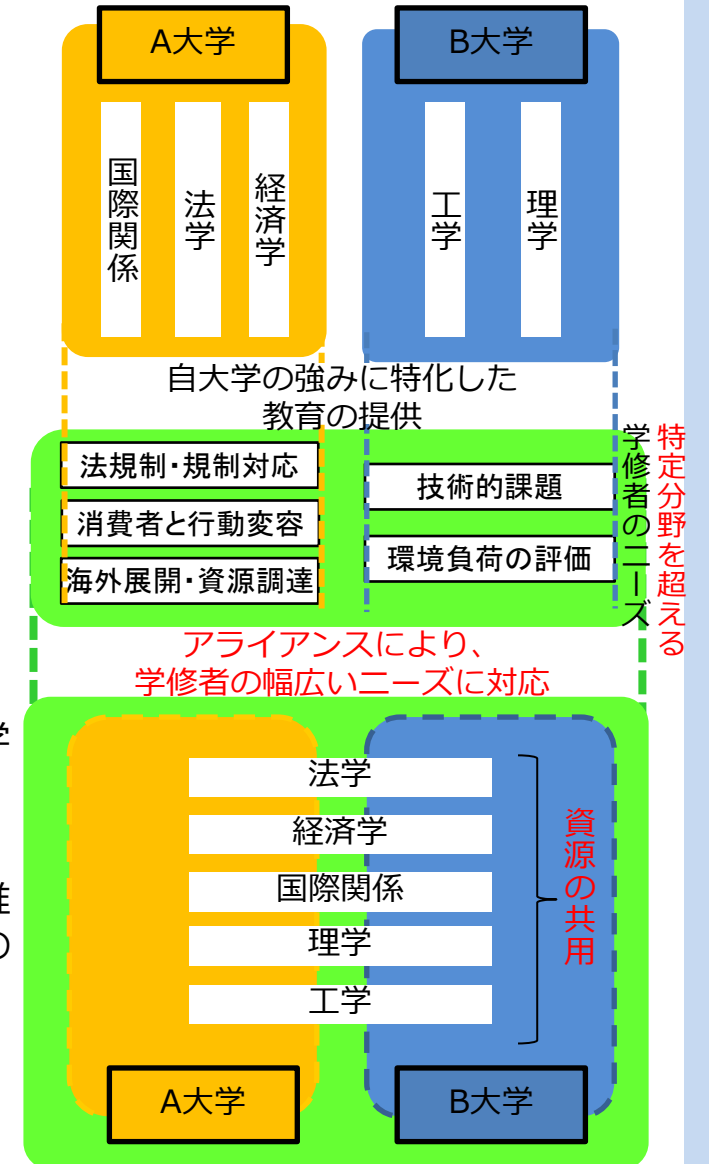
デジタル化、脱炭素、SDGsなどの新たな社会ニーズを捉える教育を展開するため、連携推進法人の設置と連携開設科目の開講、単位互換協定、共同開講科目の実施、共同FDの実施など、複数大学による連携に取り組む大学等

【単価等】

- 連携推進法人制度による高度な連携による取組 1グループあたり5,000万円程度
- 大学等間の連携等による教育の質向上、効果的・効率的な運営等の取組 1グループあたり1,000万円程度

※強固かつ緊密な連携に資するよう、1グループは2～3校程度の比較的小規模により構成することを想定。

【例：環境とエネルギーに対する学修ニーズへの対応】





背景

新型コロナウイルス感染症等の見通しが明確でない中においても、感染リスクを引き下げつつ、**学生に質の高い教育研究環境を提供することが不可欠**であり、**「新たな日常」に向けた教育研究・大学運営に取り組む大学等を支援**する。

支援対象

「新たな日常」に向け、それぞれの置かれる状況等も踏まえた上で、特色ある教育研究・大学運営の強化等に取り組む大学等

- 学生が選択できるハイブリッド型授業の実施、図書館の利便性向上、障害のある学生への追加支援、学生ニーズの積極的な把握とそれを踏まえた支援策の検討・見直し体制の構築等、**学修支援体制強化に資する取組**
- カウンセリングや就職、経済的に困難な状況にある学生に対するサポートなどの学生相談体制（相談窓口の強化や教職員への研修の充実、対面を伴わない形での相談にも対応できる体制の確保など）の整備や、専門家との連携等を行うなど**学生支援の強化に資する取組**
- 地域病院や地方行政と連携し、感染症に関する教育研究拠点を形成するなど、大学の教育研究力の活用等による積極的な**地域貢献に資する取組**
- 教員の在宅研究や職員の在宅勤務の実施、全学的なテレワークや時差出勤シフトの導入、入構制限基準や陽性者対応のガイドラインの作成など感染症対策をふまえた、**大学運営の高度化に資する取組**

※ 基本的な感染症対策については、各大学等で一定の取組が行われていることを踏まえ、一般補助の増額により対応

取組イメージ

（学習支援体制強化）

- ・ **対面と遠隔によるハイブリッド授業**を行い、いずれの形態で受講するかを学生自ら選択。
- ・ 授業形態の変更に伴い、**障害のある学生への授業支援として、読み上げ機能に対応した遠隔授業**を実施。

（学生支援体制強化）

- ・ カウンセラーの増員や相談時間の延長による**カウンセリング機能の強化**

3. 私立学校施設・設備の整備の推進

1. 耐震化等の促進

45億円 (48億円)

令和3年度補正予算額 51億円

○学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

- ・耐震改築（建替え）事業 23億円
- ・耐震補強事業 18億円
- ・その他耐震対策事業 3億円

〔耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例〕

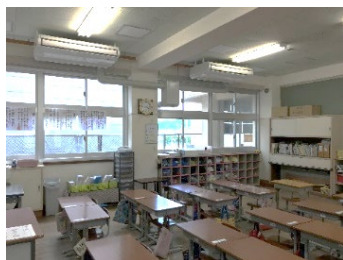


2. 教育・研究装置等の整備

54億円 (52億円)

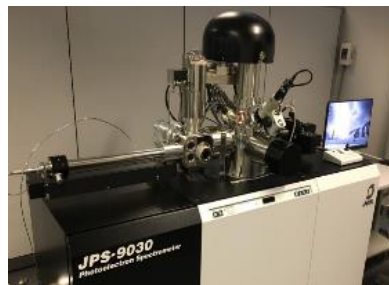
令和3年度補正予算額 41億円

- 安全・安心な生活空間の確保及び各学校の個性・特色を生かした教育研究の質の向上のための装置・設備の整備を支援
 - ・感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的設備等の整備を支援〔私立学校施設環境改善整備 8億円〕
 - ・私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援〔私立大学等教育研究装置・設備 33億円〕
 - ・個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援〔私立高等学校等ICT教育設備 13億円〕



【空調・換気設備を備えた教室】

新型コロナウイルス感染症対策として、空調・換気設備を整備



【光電子分光装置】

元素の同時分析や化学状態の把握が可能となり、新たな先端材料の研究開発を実現



【コンピューター室】

高等学校等のICT環境整備

○他に、日本私立学校振興・共済事業団による融資事業（貸付見込額） 570億円〔うち財政融資資金 221億円〕

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

背景説明

東日本大震災や熊本地震の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急に児童生徒等の安全確保を図るため、**私立学校施設の耐震化完了に向けた支援**が必要。



目的・目標

私立学校施設の耐震化率は、9割を超え着実に進捗しているが、**国公立学校と比べて耐震対策が遅れている**状況。児童生徒等の学習や生活の場であり、地震などの災害時には地域住民の避難場所等ともなる**私立学校施設の耐震化の早期完了**を目指す。

事業内容 **45億円 (48億円)** 令和3年度補正予算額 51億円

○学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援

<補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内等>

◆ **耐震改築(建替え)事業 23億円**

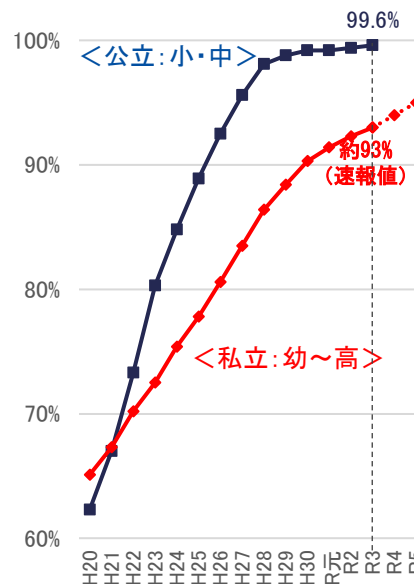
◆ **耐震補強事業 18億円**

◆ **その他耐震対策事業 3億円**

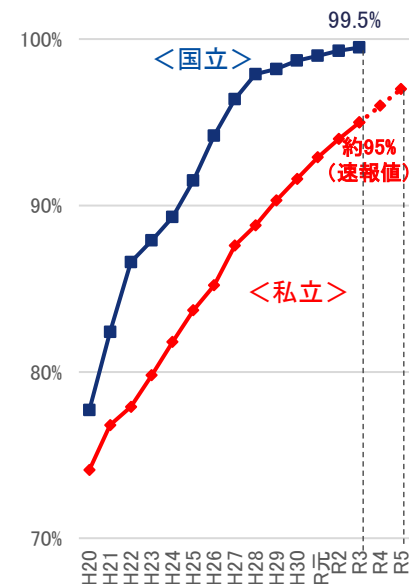
非構造部材の落下防止対策等の安全対策、利子助成

※このほか、日本私立学校振興・共済事業団による耐震化融資を実施
令和4年度計画額(貸付見込額)：175億円

<高校等の耐震化率>



<大学等の耐震化率>



出典：私立学校耐震改修状況調査(R3年以降は各法人の耐震化計画及び整備実績を踏まえた推計値)
速報値：現時点において調査中であるなど、一部に昨年度の耐震化率を含む集計中の値であり今後変動する可能性有

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

背景説明

我が国の大学の約8割、高校の約3割を占める私立学校は、公教育において大きな役割を担っている。新型コロナウイルス感染症等への対応に加え、新しい時代の学校教育の実践が必要となっている。



目的・目標

私立学校の教育研究基盤を整備することにより、安全・安心な生活空間の確保及び多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図ることで、**今後の日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化**するとともに、**地域の経済活動の活性化を誘発**する。
また、学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要な装置・設備の整備により、各学校が目指す**新しい学校教育の着実な実践を推進**する。

1. 私立学校施設環境改善整備 8億円 (8億円)

令和3年度補正予算額 21億円

- 新型コロナウイルス感染症対策を含む安全・安心な生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的設備等の整備を支援
 - ・空調・換気設備やトイレのドライ化、バリアフリー化、アスベスト対策及び防犯対策による安全・安心な生活空間の確保のための整備を支援
 - ・教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（校内LANの整備など）やエコ改修などの整備等を支援
- <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内>

2. 私立大学等教育研究装置・設備 33億円 (31億円)

令和3年度補正予算額 17億円

- 私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な設備・装置の整備を支援

- ・私立大学等の教育・研究用の装置の整備、ICT施設（構内LANを含む）の改造工事等を支援
- <補助率：1/2以内>

【高分解能走査電子顕微鏡装置】

ナノレベルの微小領域における物質構造の観察等を通じ、高度な分析技術を授業等で習得することが可能



- ・私立大学等の教育・研究用の設備（学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステム等を含む）の整備を支援
- <補助率：教育基盤設備1/2以内、研究設備2/3以内>

【生体分子間相互作用解析システム】

生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明
解析結果は新薬の開発等に大きく寄与



3. 私立高等学校等ICT教育設備 13億円 (13億円)

令和3年度補正予算額 3億円

- 個別最適な学びを目指し、私立高等学校等におけるICT環境の整備を支援 <補助率：1/2以内>

(参考) 令和3年度補正予算

背景・課題

我が国の大学の約8割、高校の約3割を占める私立学校は、公教育において大きな役割を担っており、新しい時代の学校教育の実践が必要となっている。私立大学等の教育研究基盤を整備することにより、多様で特色ある教育及び研究の一層の推進を図ることで、今後の日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化するとともに、地域の経済活動の活性化を誘発する。

事業内容

私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援するとともに、私立高等学校等におけるICT教育設備の整備を支援。

○私立大学等の教育・研究用の装置・設備の整備を支援

○私立高等学校等におけるICT教育設備の整備を支援

<補助率：1/2以内（研究設備のみ2/3以内）>

<補助率：1/2以内>

(整備例)

【高分解能走査電子顕微鏡装置】
ナノレベルの微小領域における物質構造の観察等を通じ、高度な分析技術を授業等で習得することが可能



【生体分子間相互作用解析システム】
生体機構や疾患時の薬物作用機序を分子レベルで解明
解析結果は新薬の開発等に大きく寄与



(整備例)

【コンピューター室】
高等学校等のICT環境整備



背景・課題

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所であるとともに、災害時には地域の避難所としても利用されることから、安全・安心な教育環境の確保が必須。私立学校施設の耐震化完了に向けた取組を加速化するとともに、地域の避難所としても必要となる防災機能の強化、教室内の換気やトイレのドライ化等の衛生環境の改善などの基盤環境整備を推進する。

事業内容

私立学校の以下の整備に要する経費に対して補助を行う。

1. 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備を支援

- 耐震改築事業 : 耐震性が低い建物（Is値0.3未満）等又は技術的に補強を行うことが困難な建物の建替え工事
- 耐震補強事業 : Is値0.7未満の建物の耐震補強工事
- 非構造部材の耐震対策事業 : 地震により落下・転倒の危険がある天井材、書架、内・外壁材、照明器具等の耐震対策工事等
- 防災機能強化事業 : 避難経路の確保や屋外防災設備の整備工事等



耐震化未完了の建物が大規模地震で甚大な被害を受けた例

2. 新型コロナウイルス感染症対策を含む児童生徒等の生活空間及び学修機会確保に必要な基盤的整備を支援

- 教室等の空調・換気設備の整備 : 教室等への空調・換気設備の設置工事
- 校舎等のトイレ改修 : 高等学校等における湿式トイレから乾式トイレへの改修等工事や
: 和式便器から洋式便器への改修工事
- 情報通信ネットワーク環境の整備 : 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する
: 光ケーブル等敷設工事



空調設備・換気設備を備えた教室

※補助率：大学等1/2以内 高校等1/3以内（Is値0.3未満の耐震補強は1/2以内）

(参考) 私立高等学校等經常費助成費等補助

背景説明

私立高等学校等は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を行うことにより、我が国の学校教育の発展に大きく貢献している。私立高等学校等が我が国の初等中等教育に果たしている役割の重要性に鑑み、都道府県による経常的経費への助成を支援する必要がある。



目的・目標

私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図ることにより、私立高等学校等の健全な発展に資するとともに、安心して私立高等学校等で学ぶことのできる環境を持続的に支援する。

事業内容

- 私立高等学校等の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上等を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。

私立高等学校等経常費助成費補助

●一般補助 859億円（852億円）

都道府県が、私立の高等学校、中学校、小学校及び幼稚園等の経常的経費について助成する場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

●特別補助 136億円（130億円）

教育改革推進特別経費 <56億円>

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

- ①教育の質の向上を図る学校支援経費（次世代を担う人材育成の促進、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備等） <18億円>
- ②子育て支援推進経費（預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進） <38億円>

幼稚園等特別支援教育経費 <68億円>

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が2人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

授業料減免事業等支援特別経費 <11億円>

私立の高等学校等が、家計急変等の経済的理由から授業料の納付が困難となった児童生徒に対し授業料減免措置を行い、都道府県がその減免額に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

過疎高等学校特別経費 <1.5億円>

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校の経常的経費に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

私立高等学校等経常費補助

●特定教育方法支援事業 31億円（29億円）

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

※（ ）は前年度予算額

令和4年度予算案における生徒等 1 人あたり単価

背景説明

近年、学校で対応する課題は多様化・複雑化しており、私立高等学校等の所轄庁である都道府県の補助における生徒等 1 人あたり単価の実績は年々増加傾向にある。



令和4年度予算案での対応

私立学校における教育内容の高度化等に必要な経費を勘案し、生徒等 1 人あたりの国庫補助単価を増額。
※小中高などについては、GIGAスクール構想への対応も勘案。

厳しい財政事情ではあるが、国も私学助成の充実に努めていく中で、所轄庁である都道府県においても、生徒等 1 人あたり単価の増額や私立高等学校等の特色ある取組への支援の拡充など、私学助成の充実に期待される。

区 分		生徒等 1 人あたり単価 (円) <small>※括弧書きは前年度単価</small>	
高等学校	全日制・定時制課程	57,410	(56,729)
	広域以外の通信制課程	17,342	(17,342)
中等教育学校	後期課程	57,410	(56,729)
	前期課程	50,249	(49,653)
中 学 校		50,249	(49,653)
義務教育学校	後期課程	50,249	(49,653)
	前期課程	48,666	(48,089)
小 学 校		48,666	(48,089)
幼 稚 園		24,698	(24,478)
特別支援学校	高等部	1,562,338	(1,548,402)
	高等部以外	1,549,280	(1,535,460)
特別支援学級		574,598	(569,472)
広域通信制高等学校		29,550	(29,550)

※このほか、加算分については別途所要額を計上。